

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間		第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		10,091,810		10,269,076		42,433,785
経常利益 (千円)		288,425		225,259		1,044,067
四半期(当期)純利益 (千円)		228,293		93,228		592,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		472,865		708,430		1,259,668
純資産額 (千円)		8,577,787		9,992,455		9,417,366
総資産額 (千円)		23,036,507		25,423,923		24,184,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		25.69		10.49		66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				-		
自己資本比率 (%)		36.7		39.1		38.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社(国内3社、海外10社)と関連会社1社(海外)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済を取り巻く環境は、円安トレンドが継続して、輸出貿易、株価にプラスの影響をあたえました。また、米国においては、失業率や住宅市場の改善の動きも見られました。一方、欧州、中国においては、それぞれに抱える問題から景気減速の懸念が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは継続的な成長が見込まれるアセアン市場と、国内における試作・量産技術の開発に経営資源を割当てて、中期的視点による「より高い付加価値の創造」に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,269百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は63百万円（前年同期は180百万円の営業利益）、経常利益は225百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は93百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、高い品質管理能力とスピードある意思決定を実践することを目的とし、平成25年4月1日付で組織変更を行いました。これに伴い当第1四半期連結累計期間より一部事業の帰属セグメントを変更しております。

なお、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、タイを中心としたアセアン諸国の力強い需要に支えられましたが、国内における試作・量産技術に関する先行投資の影響を全てカバーするに至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,951百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益65百万円（前年同期48.2%減）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具

及び機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、スマートフォンとタブレット型端末、また燃料電池の需要に支えられ、特に中華圏において事業を拡大することができましたが、苦戦が続く国内の半導体・大型液晶関連のマイナスを全てカバーするに至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,489百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、生産地変更を含む主要顧客の生産計画の変更による影響を大きく受ける中で推移しました

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,836百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は40百万円（前年同期は23百万円のセグメント利益）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の販売は堅調に推移しましたが、自社企画商品に関する開発費を全てカバーするに至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は872百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期は28百万円のセグメント利益）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は435百万円（前年同期比37.6%減）、セグメント損失は44百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて449百万円増加し13,660百万円となりました。これは現金及び預金が531百万円減少したものの受取手形及び売掛金が531百万円、商品及び製品が289百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて790百万円増加し11,763百万円となりました。これは、有形固定資産が757百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,239百万円増加し25,423百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて559百万円増加し11,857百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が299百万円増加したことに加え、短期借入金が168百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し3,573百万円となりました。これは繰延税金負債が52百万円増加したことに加え、退職給付引当金が45百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて664百万円増加し15,431百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し9,992百万円となりました。これは為替換算調整勘定が579百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント増加の39.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11百万円でありま

す。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,700	88,817	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,817	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,200		240,200	2.63
計		240,200		240,200	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032,874	3,501,265
受取手形及び売掛金	2 7,241,026	2 7,772,236
電子記録債権	-	65,564
商品及び製品	999,851	1,289,708
仕掛品	204,540	216,766
原材料及び貯蔵品	369,528	367,481
繰延税金資産	32,057	31,037
未収入金	247,319	278,291
その他	105,641	161,436
貸倒引当金	21,681	23,514
流動資産合計	13,211,158	13,660,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,523,820	7,124,581
減価償却累計額	2,354,193	2,651,571
建物及び構築物（純額）	4,169,626	4,473,009
機械装置及び運搬具	5,637,117	6,368,626
減価償却累計額	3,603,310	4,124,122
機械装置及び運搬具（純額）	2,033,807	2,244,504
工具、器具及び備品	661,185	706,488
減価償却累計額	428,014	456,322
工具、器具及び備品（純額）	233,171	250,165
土地	1,321,323	1,435,734
建設仮勘定	90,136	201,704
有形固定資産合計	7,848,064	8,605,118
無形固定資産	163,677	170,521
投資その他の資産		
投資有価証券	709,797	760,280
関係会社株式	1,023,628	1,095,184
繰延税金資産	135,254	125,054
その他	1,205,333	1,121,684
貸倒引当金	112,735	114,194
投資その他の資産合計	2,961,279	2,988,009
固定資産合計	10,973,020	11,763,650
資産合計	24,184,178	25,423,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,144,230	2 6,443,602
短期借入金	2,498,800	2,667,725
1年内返済予定の長期借入金	797,155	751,014
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	360,441	396,153
未払法人税等	123,503	95,532
賞与引当金	182,962	141,960
その他	1,061,845	1,231,980
流動負債合計	11,298,939	11,857,969
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,079,491	2,098,533
リース債務	78,626	64,639
繰延税金負債	272,451	324,502
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	656,563	701,752
環境対策引当金	9,850	9,850
資産除去債務	51,442	50,990
負ののれん	8,109	9,111
その他	278,421	281,204
固定負債合計	3,467,872	3,573,499
負債合計	14,766,812	15,431,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,543,466	4,503,363
自己株式	155,296	155,307
株主資本合計	9,868,992	9,828,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,271	123,283
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	607,762	28,716
その他の包括利益累計額合計	515,217	99,840
少数株主持分	63,591	63,735
純資産合計	9,417,366	9,992,455
負債純資産合計	24,184,178	25,423,923

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,091,810	10,269,076
売上原価	8,785,168	9,194,247
売上総利益	1,306,642	1,074,829
販売費及び一般管理費	1,126,569	1,138,404
営業利益又は営業損失()	180,072	63,575
営業外収益		
受取利息	3,350	3,789
受取配当金	4,489	4,241
仕入割引	5,687	6,370
持分法による投資利益	-	14,486
スクラップ売却益	7,967	6,553
為替差益	140,138	274,566
その他	7,758	23,816
営業外収益合計	169,393	333,825
営業外費用		
支払利息	34,341	38,758
持分法による投資損失	20,524	-
その他	6,174	6,231
営業外費用合計	61,040	44,989
経常利益	288,425	225,259
特別利益		
固定資産売却益	3,341	16,470
その他	91	-
特別利益合計	3,432	16,470
特別損失		
固定資産処分損	1,774	1,051
特別損失合計	1,774	1,051
税金等調整前四半期純利益	290,084	240,679
法人税、住民税及び事業税	56,652	91,612
法人税等調整額	944	55,767
法人税等合計	57,597	147,379
少数株主損益調整前四半期純利益	232,487	93,299
少数株主利益	4,193	70
四半期純利益	228,293	93,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,487	93,299
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,272	36,011
為替換算調整勘定	237,015	522,049
持分法適用会社に対する持分相当額	63,635	57,069
その他の包括利益合計	240,378	615,130
四半期包括利益	472,865	708,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,377	708,286
少数株主に係る四半期包括利益	8,487	143

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
裏書手形譲渡高	22,840千円	27,139千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等（ファクタリング）を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	50,452千円	50,099千円
支払手形及び買掛金	658,177千円	679,631千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	199,356千円	280,483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,336,758	4,228,563	1,987,775	843,248	9,396,346	695,464	10,091,810		10,091,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,261		330		227,592	3,275	230,867	230,867	
計	2,564,020	4,228,563	1,988,106	843,248	9,623,938	698,739	10,322,678	230,867	10,091,810
セグメント利益又は セグメント損失()	127,171	12,681	23,390	28,995	166,875	20,627	187,502	7,429	180,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,864,078	4,489,946	1,610,623	872,878	9,837,527	431,548	10,269,076		10,269,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,477		226,358		313,835	4,350	318,185	318,185	
計	2,951,556	4,489,946	1,836,981	872,878	10,151,362	435,898	10,587,261	318,185	10,269,076
セグメント利益又は セグメント損失()	65,926	12,553	40,630	17,252	4,510	44,825	49,335	14,239	63,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

当社グループは平成25年4月1日付で組織変更を行いました。これに伴い一部事業の帰属セグメントを
変更しております。

従来、その他に含めていた工業部品事業の帰属先を類似するエレクトロニクス事業へ変更しておりま
す。

以上のセグメント区分の変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セ
グメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円69銭	10円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	228,293千円	93,228千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	228,293千円	93,228千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,179株	8,887,073株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。